

北総線の運賃値下げ問題

白井市議会が 理性の決断

不合理な公金は出さない

3月29日、白井市議会の予算審議で、「北総鉄道運賃値下げ支援金」二五九〇万円余を削除する修正動議が出され、長時間の白熱した議論をへて、これが10対9で可決。白井市は補助金を出さないことを決めました。これにより、県主導で進んでいた、成田新高速開通にあわせて自治体に補助金を出させ「5%値下げ」をとりつくるって、結果として北総線高運賃が先々固定化させられる懸念のある、県と沿線6市首長及び京成電鉄・北総鉄道が交わした不当な合意のゆくえに大きな影響を与えることとなりました。今後引き続き、根本的解決を目指す運動が重要になります。なお、同議会は、通学定期代の補助は、これまでの制度を新高速開通前の7月16日分まで延長して行うことを決めました。

修正動議の提案者は「この補助金支出を認めることは、今後の高運賃の抜本的解決の要求を放棄することになり、いま議会のチェック機能の真価が問われている」と訴えました。

この「補助金」は、昨年11月、千葉県、市川・船橋・松戸・鎌ケ谷・印西・白井の6市と京成、北総が交わした合意によるもので、成田新高速開通から5年間、自治体側が年3億円、北総鉄道が同3億円抛出し、北総鉄道の普通運賃5%弱、通学定期25%（割引率を現在の印西・白井の扱い並み）、通勤定期1%強を値下げするというもの。しかし、その内容は、行政自身が言ってきた高運賃の根本

問題を不問にし、僅か5%値下げとひきかえに、先々もずっと自治体の補助金投入を認めることになる仕組みで、推進者が盛んに宣伝する「将来の値下げの第一歩」などは、どこを押しでも言えないものです。

この合意の内容の道理のなさは、国交省の運賃認可の後に次々と公けになったもので、「京成にだまされた」という関係者もいるほどのもの。

白井市議会が、首長が認めたことだからやむを得ないなどの現状追認のなれあいの道を絶ち、波紋の大きさを覚悟の上で、悩みぬいた末に選んだ理性の決断は、今後の真の解決の道に希望を与えるものです。

今後の展望

北実会はどう考えます

白井市議会の議決の報道は、どのメディアも修正動議の真意にふれていないため、まるで不当なことをしたように扱われ、中には「損害賠償」など根拠ない悪質な報道もあつて、市民に困惑と誤解をあたえています。

「二元代表制」は、市長と議員が互いをチェックして住民福祉を進めるよう憲法が期待する制度ですが、今回の議決は、まさに議会がこの本来の役割を発揮したものと高く評価できます。

北実会は、「北総運賃を京成運賃並みに」を目指し、成田新高速線と北総運賃引き下げをめぐる多くの問題点を解明してきました。北実会の働きかけで、国会の中でも北総問題が消費者保護の視点から注目され始めるなど、新たな展望も見えています。

「5%合意」定着が、今後の運動の障害となるのは何としても避けねばなりません。

あわせて、市民の切実な願いの通学定期値下げは、北総鉄道が今回自ら同意した抛し金によって自力で行うことを要求します。まず、鉄道事業者が身を切るのは当然のことであるからです。

このどに、正しい道理がありますか

北総線・成田新高速をめぐる数々の不合理な取り決め

白井市議会の審議で「こもこも主張されたのは、「目先は4・6%下がるが、その代償として、北総線と成田空港線をめぐる数々の不合理が不問にされ、将来とも高運賃のしくみが固定化する」ということ。最近次々と明らかになってきた不合理とは…

北総線乗客の運賃を京成が横取り

京成電鉄は空港客運賃を丸取りするほか、北総線内の特急停車駅区間（例えばNT中央・東松戸間）の通勤客等の運賃も北総鉄道から分け取りすると決めました。しかし、これはもともと、北総鉄道の収入であつたもの。線路を貸した相手に乗客を横取りされ、収入を奪われるなどという不当な取り決めは、本来許されません。

北総の線路を実質タダ乗り

他人が敷設した線路を借りて電車を運行する鉄道会社は、線路使用料を支払うのが当然。京成電鉄も表向きは「支払う」というものの、その実質は、前項のように、北総から横取りした運賃を、「線路使用料」の名目で北総鉄道に戻すだけのこと。もともとは北総鉄道の収入分で、結局、京成は一銭も出さずにタダ乗りするといふ、この上もないあつかましさです。

先々ずっと自治体の負担が前提

「5%合意」の合意書は、自治体負担は5年間でその先は「北総鉄道の経営状況を勘案して安定的運賃体系が維持できるよう協議」と書いていますが、その裏で確認書を締結。そこには「運賃値下げの継続は、補助金の支給継続が前提との共通の認識を持つ」と釘をさされ、この合意が「値下げの第一歩」などとは全くの偽りです。



利便性は空港客に負担は沿線住民に

成田空港線は、「国際的に遜色のない空港アクセス」めざし、京成グループが社運を賭けた大事業。「都心・空港36分」の利便提供は京成電鉄でも、線路などインフラの大半は、膨大な設備投資の債務返済を高運賃で沿線住民に強いている北総鉄道の提供。利便は空港客に、負担は今後も沿線住民の肩に、という仕組みは許せません。

沿線各市の議員の声

鎌ヶ谷・A市議「白井の議員の方々の真摯な対応に感心しました。北総鉄道の高運賃の不合理性を分らず合意した首長の軽率さは免れません。これらを住民によくわかる言葉で論破していた市議会の皆様に敬意を表します。自分の鎌ヶ谷市での行動を総括し、頑張る決意です。」
印西・B市議「ずっと傍聴した。なかなか出あえぬ場面で興奮した。修正反対の7人の論点はかみ合っていないと感じた。」
印西・C市議「今回の快挙は立派だと思ふ。今後印西でもいい方向になるよう努力したい。」
千葉・D県議「皆さんの問題を掘り下げた説明と世論を広げる運動が議会を動かした出来事です。第2ラウンドは私も皆さんと頑張りたいと思います。」
千葉・E県議「合意文書」は地方自治法上の法的根拠など全くありません。自治体が法的根拠のない文書に縛られることは地方自治を否定するもの。市民の暮らしを決定できるのは、予算、条例の議決権のある議員・議会です。がんばってください。」

先々も税金投入前提の「5%値下げ」は、正しい解決を妨げます